

5 月定例記者会見 会見録

令和 6 年（2024 年）5 月10日（金）11:00～12:03 庁議室

質疑応答

■令和 6 年度タウンミーティングの開催について

記者A

タウンミーティングはこれまでに何回も実施していると思いますが、今回の特徴を教えてください。また、毎回何人ぐらいが参加されているのでしょうか。参加者の世代など、地域ごとの特徴がありましたら教えてください。

市長

特にこれまでから変更している点はありません。これまでと同様、各地区での対面と、オンラインで開催します。オンライン開催は、新型コロナウイルス感染症が流行した時期から行っています。新型コロナウイルス感染症が収束しても、タウンミーティングの会場になかなか行けないため、ぜひオンラインで開催して欲しいというお声がありましたので、続けています。タウンミーティングは、私の 1 期目の公約でしたので、就任以来ずっと、各地区で私が直接、お答えする形で進めています。場所にもよりますが、それほど大人数ではなく 1 回 20 人程度の方々に来ていただいて、色々なご意見をいただきお話をすることが多いと思います。これまで 8 年間、市長をやってきて色々なご要望をいただいております。どこの地区で何が起きているのか多くはある程度把握しています。「市長へのたより・メール」でいただくご要望などでも、ほぼ既知の内容ですが、タウンミーティングでは、細かい話も含めると 1 か所で 1、2 つ程度、新たな問題が生まれているなどか、こういうことがあるんだと改めて感じる事が出来ます。また、様々な施策に対する皆さんの直接の温度感のようなものも感じられますので、直接の対話の機会をととても大事にしたいと考え、今も続けています。

記者A

最初の頃、何度か各地区でのタウンミーティングに行ったことがあります。全部を見ていないので分かりませんが比較的、各地域で同じような熱心な方が参加しているのかなと感じます。また、比較的若い方が少ないイメージです。その辺りについて、どのようにお考えでしょうか。

市長

ご指摘のように、参加者の年齢層は高齢の方が多いと思います。そのようなこともあるので、中高生のタウンミーティングを開催しています。これも、中高生向けを開催して欲しいという声が実際に届き、実施しているものです。今年もオンラインで開催予定です。対面のタウンミーティングにも、子育て世代の皆さんがいらしてくださることもあります。また、タウンミーティングではないのですが、未来構想の戦略プランをリニューアルしてい

くプロセスで、4月にキャラバンを実施しました。5年前のリニューアルの際にも行いましたが、例えば福祉関係やスタートアップ関係の皆さんなど、テーマごとに集まっていたが、タウンミーティングよりもテーマを絞った形で、5、6回程開催しています。そこでは色々な世代の皆さんの声を聴いています。タウンミーティングで全てを聴けるとは思っていませんが、本当に幅広く聴く形となっています。

■洞峰公園市営化スターティングイベント「洞峰公園とこれから」の開催について

記者A

洞峰公園は、個人的によく利用させていただいており、非常に関心があります。一緒に利用している仲間から、県営から市営になることで何が変わるのかとよく聞かれます。その時にうまく答えられないのですが、おそらく一般利用者の目線ではそんなに変わらず、市も色々と考えていて、より身近になるようにしているなどというような内容で答えています。もし市長が市民から同様の質問をされたら、どのように答えますか。

市長

少し抽象度が高いのですが、市民が、その運営や在り方に、より主体的に関わることで、みんなで作っていく公園に変わるということです。今回譲渡を受けたことにより、今すぐ何かが変わったということは基本的にありません。予約していた教室などが急になくなったら困りますので、これまでやっていたいる事業者をそのまま継続しており、何も変えていません。市民が本当に求めている要素は何だろうとか、より良い場所にしていこうためには、どんなことが出来るのかみんなで考えましょうということを、これから皆さんと対話して議論していくことが始まります。今、何も変わらないと思われているのは当然のことです。私が今、「これから洞峰公園のここを変えます」というものではなく、これまでご説明しているとおり、今回様々な方がたくさんのご意見をお寄せくださいましたので、それらに具体的にどうアプローチして、どういう組織にして、それをどう実践していくか、或いはもう少し上段のところで、そもそも洞峰公園とはどんな公園であるのかを、みんなで改めて考えようということです。今後、公園経営の新しい形を作っていくことになるだろうと思っています。全国的に同様の事例を調べても出てこないのですが、市民の関心が高いだけに、実現出来る期待感を持っています。

記者A

分かりました。ありがとうございます。仲間にはそのように答えておきます。

市長

まずはぜひ、今回のスターティングイベントにお越しください。実際、豊かな自然とは言うものの、人によっては大したことないだろうと思われる方もいらっしゃると思います。実際にどうなっているのか色々な専門家と巡るツアーを実施しますので、比較的面白く学びの多い

場になると思います。ご参加をお待ちしています。

記者B

協議会をいつ設立して、その発表はいつになるのかなどのスケジュールを教えてください。市民が作っていくと言いつつも、議論のポイントは提示されながら進めていかれると思います。それがどういう形でいつ頃までに出されるのかを可能な範囲で教えてください。協議会のメンバーなどはこのイベントの日に表示されるのでしょうか。

市長

いいえ。そこからみんなで作っていくというのが私たちのスタンスです。準備会を何度か開催しており、そのプロセスで、こちらからこのメンバーで協議会をやっていきまふと決めること自体が違ふという議論をしています。まずはこのイベントで関心のある皆さんに集まっていただき、今後作っていく協議会にはどういふ分科会があったらいいのかなど、ある程度広く色々なご意見をいただきたいと思っています。これまでの議論では経営や施設の維持管理、教育、環境などに分かれていますが、それぞれ重なっているところもありますので、それらを含め皆さんから色々な知恵を出していただいて、そこから建て付けを作っていくとイメージしています。それを踏まえて、いつどういふ形でスタートするかを考えていきますので、このイベント時点ではまだ、何月何日に協議会を立ち上げますと言える段階にはありません。じっくり丁寧に対話をしながらやっていきたいと考えています。

記者B

3月に準備会が開かれているので、おおよそのメンバー候補は挙がっていると推察しています。私たちが次の記事をいつ書けるのかに関わってくるため、それが曖昧な形で進んでいくと書きにくいです。

市長

ぜひ、イベントを大きく記事にしていただければと思います。本当にこれからみんなでつくっていくということです。ただ、それが言葉だけになってしまふは、仕方ありません。言葉を選ばずに言えば、みんなでつくるとか、対話をするとか言いながら、裏では市が誘導して全部のシナリオが出来ていましたということが従来型のやり方でした。しかし、これについては市民の熱量が非常に高い案件です。市民の皆さんが実際にアイデアを出し、自身でこふいう行動をすると言っていただけ余地があるのかを、私たちが本当に手探りですので分かりませんが、やる価値はあると考えています。面白いと思いますので、ぜひ、6月9日にご参加ください。

記者C

市民が主体となって維持管理することを目指す中で、このスターティングイベントに参加さ

れる専門家には、どのような方々がいるのか教えてください。

市長

それも鋭意調整中です。現在ご助言をいただいているのは、環境関係や、都市デザイン関係の分野でまちづくりに携わっている専門家の先生などです。参加申し込み状況によって何人程度の専門家を招くのかを、これから調整していきますので、まだ確定はしていません。イベント当日は、おそらくそれらの方々だけではなく、少し分野を広げてご知見をいただくとと思います。専門家の皆さんからも、非常に新しいことなので、やってみないと分からないけど、非常にやる価値はあるだろうとおっしゃっていただいています。

記者C

微力ながら弊紙でも告知記事を書かせていただきたいので、専門家の方が決まりましたら教えてください。

市長

はい、ご案内したいと思います。

記者D

準備会が非公開のため、何をやっているのか全く分かりません。市民が主体的につくる公園を謳うのであれば、最初から公開して欲しいです。これまで準備会は何回行われて、どういうことを話し合って、今回のイベントに至ったのか教えてください。

市長

準備会はこれまで2回開催しました。準備会と言いますと、とても大仰に聞こえますが、どちらかと言えば、どういう建て付けで今後進むのが本当に市民主体の協議会になるのだろうかということについて話しています。主に、今回のスターティングイベントをどのようにしていこうかなどです。例えば、ファシリテーターをどのようにしていくのが良いのかや、自然環境に対してどのように理解を深めていくのが良いのかといったことを、ブレストのような形で議論しています。当初は、こちらからどれぐらい素案を出すのかという議論をしていたのですが、こちらで固めて作り込んでしまうのは本来目指す姿ではないというのが私含め一致した意見だったため、今回のようなスターティングイベントの開催を決めたという流れです。

記者D

イベントの位置付けを教えてください。イベントの中で、今後どういう分科会をつくるか決めたり、協議会のメンバーになりたい人に立候補してもらったりと、協議会の枠組みを決めていく位置付けでしょうか。

市長

皆さんこれで良いですねといった意思決定をする場ではなく、まずは皆さんのお考えを色々と聴きたいと思っています。その中で、これからどういうテーマで考えていきたいかということも出ると思います。ただ、イベントの日程がピンポイントで決まっているため、参加出来ない方もいらっしゃると思います。並行してウェブなどでもご意見を伺いながら、こういう協議会の形が良いのではという柱は、ご意見を踏まえてつくっていけるだろうと考えています。

記者E

私も子どもが小さい頃、洞峰公園によく遊びに行っていたため、大変興味があります。スターティングイベントの時間帯は午前9時から午後1時までということですが、具体的なスタート時間などは決まっていますか。

建設部

午前9時から散策を始めます。また、パネルディスカッションを12時から午後1時の間に予定しています。

市長

事前告知しているのであれば、もう少し詳細が分かった方が良いと思いますが、ご参加いただけるのが何人になるのか、30人、50人なのか、それとも100人、もっとか、全く想像が付きません。その人数によって、かなり建て付けや実際のオペレーションも変わってきます。おおよその案は持っていますが、現在詰めている段階です。もう少しすれば具体的にご案内できるかと思っています。

記者E

先程市長が、洞峰公園に関しては、市民の熱量が大変高い案件だとおっしゃいました。具体的にどういうことを市民から伝えられて熱量が高いと感じたのでしょうか。

市長

まず、過去に事例がゼロとは言いませんが、アンケートにあれほど多くの方が答えてくださる事案は基本的にありません。洞峰公園に関しての県と市のアンケートにはどちらも1,000件程度の回答が寄せられました。今の洞峰公園の環境を守りたいという皆さんの想いが非常に強くありました。例えば、そのアンケートの中で、値上げをしても良いという方が3分の2程度いました。値上げをしても良いかと問われたら、普通は嫌だと言いますよね。統計の授業などでまず学ぶのですが、統計学的には基本的に自分に利益のあるものを選択することが当然です。しかし、3分の2の方が値上げをしても良いと回答しています。それぐらいしてでも守りたいということです。私は実際、都合4回説明会に参加しましたが、自分たちも汗をかくからと、ごみ拾いなどのボランティアをしたいとおっしゃる方々が本当に多くいまし

た。当然実際に始まってみないとどうなるか分かりませんが、少なくともその時点で色々なご提案をいただきました。グランピング施設の整備計画に対して、何としても洞峰公園の豊かな環境を守りたいという市民が非常に多かったことは、実際のアンケートでいただいた量的な面とご意見内容の質的な面、さらに現場の肌感覚のトータルで感じ、ここまで市民の関心が高い案件は、なかなかないだろうと思いました。

記者F

3月29日午前11時に開催された、確か、洞峰公園管理・運営協議会というものがあったと思うのですが、この位置付けと、今回のスターティングイベントの関連性について教えてください。どう関係しているのか、或いは関係していないのでしょうか。

市長

それは準備会になります。

記者F

県から市に管理が移管され、管理についてはこの管理・運営協議会設立のための準備会をつくっていく流れになるのだと思います。それと今回のイベントの関連性がよく分かりません。準備会の中に位置付けられるものなのでしょうか。

市長

まだ協議会は立ち上がっていませんので、今回のイベントは協議会主催というわけではありません。主催は市で、協力は筑波大学芸術系環境デザイン領域の藤田直子研究室です。協議会を設立していくための下地づくりのような位置付けです。

記者F

最終的にはその協議会を設立し、そこで管理運営をしていくイメージですか。

市長

協議会が全てを管理運営するわけではなく、当然市が一定の役割を果たします。その中で、市民と分担できる部分はどこなのかや、或いは、より良い形にするために、どんなことが出来るのかなどを協議会で議論し、出来るところは実践をしていくということです。

記者F

市長は先程、最終的なゴールはまだ見えていないとおっしゃいましたが、市の直営になるのか、それとも例えば指定管理法人に委託するのかなど、その辺はどうお考えでしょうか。

市長

それも中で議論していくことです。今は、市がどちらで行うのか、どれでいくのかということについてはニュートラルです。

記者F

ひとまず今は抽象的に、市が管理しますとしていて、具体的なところはこれからという考えで良いですか。

市長

そうです。先程お話したとおり、当面は県がこれまで行ってきてくれた体制を維持します。議論が深まり、こういうところから始めていこうというプロセスで、運営主体や管理主体はどのような形が望ましいのかという議論も当然、出てくると思います。

■労働者協同組合セミナーの開催について

記者B

労働者協同組合については市長の肝いりでスタートしていると思います。確か去年もセミナーを開催していたと思いますが、この1年間で実際にどれぐらい創設され、どのようにスタートしているのでしょうか。或いは、なかなか理解が進まず、ある意味苦戦をされているのか、状況をお伺いします。

市長

おおよそ想定内ではあるのですが、労働者協同組合は全国で計91法人が設立され、茨城県内ではまだ0件です。従ってつくば市でも0です。例えば、あるNPO法人などが転換しているケースなどもありますが、急いでたくさん設立するというものではありません。それはそもそもの労働者協同組合の趣旨に反するものです。地域のニーズや行う事業をみんなで対話しながら考え、学びながら組織を作っていくものですので、苦戦しているという気持ちは全くありません。先程お伝えしたテーマごとのキャラバンのような場でも、労働者協同組合を立ち上げたいというお話が出ています。例えば、高齢者が高齢者をケアするような時代がこれから来ますので、それにこの労働者協同組合が非常にフィットするのではというご意見が、私ではなく参加者から出るほどです。そもそもつくば市は、人口当たりのNPO数が、さすがに東京都には及びませんが、おそらくそれ以外だと全国でもトップクラスです。それはつまり、市民活動の素地が非常にあるということです。今、NPOに関して色々悩まれている皆さんも、セミナーなどにお越しいただき、色々ご関心を持っていただいていますので、これからどんどん生まれていくと思っています。一方で、生まれなかったとしても、意味がなかったということは決してありません。このセミナーなどを実施することにより、労働者協同組合への理解を深め、その経営の仕方などを調べるだけでも、必ずそれは地域の分厚い市民社会に繋がります。焦らずに事業を進めていきます。ただ、もちろん設立したい

という皆さんには、しっかりと手厚い支援をします。

記者B

労働者協同組合を設立するにあたり、何が障壁になるのでしょうか。

市長

実は他の組織と比較してもそれほどの障壁はありません。NPO の場合は、きちんと規約をつくり、10 人集めて 1 か月*の縦覧期間を設けなければならないなど、色々ありますが、労働者協同組合は準則主義で条件を満たして登記をすれば法人格を取得できますので、実は設立は非常に簡単です。ただ、出資をするという点があります。なかなか日本人は、出資することに慣れておらず、そこに少し心理的なハードルがあると思います。出資額は 1,000 円でもいくらでも良いので、そういう点がうまく認知されていけばと思います。従って一番のハードルは、まだ知らない、分からないというところで、現在はその周知にかなり力を入れています。運営費補助金はおそらく他自治体にはないくらい全国的に見ても大きく、3 年間で最大 180 万円、1 年間 60 万円を用意しています。この程度の資金があれば、まずは立ち上げられると思います。

*2 週間に短縮。令和 2 年 12 月改正、令和 3 年 6 月 9 日施行

■職員給与における手当などの未払いについて

記者D

時間外勤務手当の未払いについては少し対応が遅いのではないかと思います。市長が一報を知ったのは、いつですか。また、なぜ対応が半年かかってしまったのでしょうか。

市長

時間外勤務手当の未払いについて報告を受けたのは、今年 2 月頃だと認識しています。調査をどう進めるかは時間がかかります。職員から申請してもらい、何度かその確認方法についてのやりとりがあり、さらに申請と実際の勤退ログの確認などに時間がかかってしまっています。ご指摘のように時間がかかっている中で、特殊勤務手当の未払いの金額が確定しましたので、まずそちらからだけでも、きちんと発表していこうとなりました。

記者D

今後、全庁的に調査するとのことですが、職員に申告してもらったり、管理職が聞き取りをしたり、勤退システムのログイン状況を見直したりなど、色々なやり方があると思います。どのように調査をしていくのでしょうか。

総務部

全庁的な調査になりますので総務部の人事部門のみで行えるとは思っていません。各部署の

部長や、各部署で人事的な業務を担う企画監などと連携しながら調査をしていきたいと考えています。具体的な調査方法についてはこれからになります。

記者D

なぜ、時間外勤務手当の未払いが起こったのでしょうか。つくば市は、ワークライフバランス推進プランを策定しており、その中で時間外勤務が多い課があると記載されています。プランが策定された令和2年時点で、それらを既に把握されていたと思いますが、例えば時間外勤務が多いのはどこの部署ですか。それに対し、これまでに何らかの対応を行ってきたのでしょうか。

総務部

時間外勤務が月45時間以上、年360時間以上の部署からは報告をしてもらい、ワークライフバランス推進課が、改善策などのアドバイスをしたりしています。今回の社会福祉課は突出して時間外勤務が多いとは思っていませんでしたが、恒常的に多い部署だったと把握しています。

記者D

突出して時間外勤務が多くなかったということは、結果的に隠れて時間外勤務をしていたことになります。そうしますと、そもそも把握の仕方が間違っていたのではないのでしょうか。推進プランの中には、時間外勤務の潜在化云々という言葉もあったのですが、策定した時点では、それらを問題だと思っておらず、検討もしなかったのでしょうか。

市長

プレスリリースのコメントにも記載していますが、そもそも時間外勤務というのは、上司が必ず事前に業務命令を行った上で、内容について状況を監督して行うもので、部下が勝手に時間外勤務をすることは本来ない訳です。ただ、全国でも起きているようですが、実態として、これまでずっと時間外勤務が上司の命令ではない形で行われてしまっていたケースがあります。これまで様々な機会、それはしないよう、きちんと上司が確認をして業務命令を出すようにと言い続けてきました。そういう意味では、かなり改善をしてきたのだらうと思っ
てはいましたが、今回のような事案が発生しましたので、今後起こさないようまず私が先頭に立って責任を取らなくてはと減給処分を決めました。管理職一人一人が、これまではしてしまっていたけれど、もうそういうことは絶対に許されないのだということを、きちんと理解しなくてははいけません。おそらく今後、同様のことが各地で出てくると思いますし、過去を遡れば市役所でも出てくる可能性が十分あります。このようなことが本来、行われてはいけないということを、これを機に改めて共有し、もちろん人手が足りていなければ、人の手当をすることを常に協議しています。各部長にも、人手が足りなければ、積極的に人を採用するようと言っていますし、それらのバックアップもしていく必要があると考えていま

す。並行して、課内の係ごとの残業時間の偏りなども確認しており、管理職が責任を持って係間のバランスを調整して欲しいと繰り返し話しています。改善されてきていると思いますが、今もまだ偏りがあるところがあります。ワークライフバランス推進課が実際に、該当課の状況の聞き取りなどを行い、改善に向けた提案や、継続的なモニターなどを実施しています。併せて、非常に残業時間が長い職員が係内で突出しているケースがあるため、個別に聞き取りをしながら、どうすれば業務を他の人と分担できるのかなど、適切な対応について協議しています。一つ一つ進めており、就任当初に比べれば、おそらく状況はかなり変わったと思いますが、残念ながら起こってしまっていることは、私に責任があります。今後このようなことがないよう改善に向けて取り組んでいきます。それを示すために、今回私の処分を発表しました。私が自分で減給をするのは初めてのことで、それほどのことと受けとめています。

記者D

時間外勤務の上限は月 45 時間かつ年間 360 時間と定めているとのことですが、それに対するプレッシャーはなかったのですか。また、社会福祉課で申告があった残業時間について、まだ突合作業中ということですが、職員が申告した残業時間はその上限を超えてはいないのでしょうか。

市長

推進プランを出したときから、「上司から残業すると言われてたので闇残業した」という話が一般的には非常に多くありましたので、とにかくそういうことはしないように、正しい残業時間を申告するようにと繰り返し徹底して話をしてきました。今回の件については、残業時間の上限がプレッシャーになったかどうかということでは必ずしも判断はしていません。

福祉部

残業時間については精査中です。現時点で月45時間以上かどうかなどについては申し訳ありませんが、まだ分かっておりません。

記者B

現在調査中という理解はしていますが、それにしても規模感が分かりません。該当者は2人なのか30人なのか、厳密には言えないと思うのですが、時間外勤務手当の未払いは少なくとも何人程度で、総額何万円以上になるのかといった規模感を教えてください。

総務部

昨日（5/9）のプレスリリースには特殊勤務手当と記載していますが、この未払いの対象数としては20人前後になるかと思います。特殊勤務手当は1回275円です。そこから計算していきますと、計約40万円になります。これの時間外勤務手当は、1時間当たり2,500

円とか 3,000 円弱程度になりますので、単純計算で 40 万円の 10 倍とすると、400 万円程となります。そこからさらに時間が加わりますので、それ以上になるかと思います。

記者B

時間外勤務については 20 人以上が関係しているのですね。

総務部

この対象者数としては 20 人前後かと思います。

記者B

20 人前後で計数百万円の未払いになるのですか。

総務部

それぐらいになると推測しています。

記者F

昨日電話で取材した際に、管理職から「時間外勤務手当が多いね。そういう人は評価しないよ。」との発言があったと伺いました。確か課長は 3 人いらっしゃったと思うのですが、全員がそのような趣旨の発言をしていたのでしょうか。それとも、1 人ですか。プレスリリースに記載されている「申請をできるだけしないよう管理職により不適切な指導が行われた」という内容を具体的に教えてください。

福祉部

「時間外勤務が多過ぎる。多い人は評価しない。」と発言した課長は 1 人です。それとは別に、「昨年度の残務に関しては、時間外勤務ではない処理をして欲しい。」との発言が別の課長からあったことを確認しています。

記者F

そうしますと、少なくとも 3 人のうち 2 人から、時間外勤務手当が多いと評価しないし、申請した時間外勤務手当については別の形で処理して欲しいという発言があったのですね。

市長

昨年度分の積み残しを、今年度の時間外勤務の申請にはしないで欲しいという趣旨です。

記者F

昨年度に申請できなかった分を、今年度に申請するのは止めて欲しいという趣旨ですよ。

福祉部

昨年度やり残した業務を、今年度に時間外勤務として実施するのは止めて欲しいというのが発言の趣旨です。

記者F

その発言をした2人は、今も社会福祉課の課長なのですか。

市長

違います。

記者F

分かりました。プレスリリースに時間外勤務手当と特殊勤務手当について記載されているのですが、時間外勤務手当は削減していくのが社会の流れです。要は特殊勤務手当については管理職が仕組みを把握していなかったということですね。一方で、時間外勤務手当については、多い人は評価しないという発言にあるとおり、管理職が仕組みを認識しながらもそれをさせないように振る舞っていたということですね。非常に僭越ですが、これらがプレスリリースで非常に分かりにくい内容になっていて、これはどうなのかと思いました。

市長

今回そのような内容になったのは、まず確定をしたのが特殊勤務手当だったので、それをきちんと明示しようと、先に発表しました。時間外勤務の方については、まだ詳細が確定しておらず、もう少し時間がかかるのですが、だからと言って今回それを出さないのも、おかしい話になります。皆さんご存知のように、私は一切隠さず、出せるものは全て出すという方針でやっています。まだ調整中の段階ですが、時間外勤務についても同時に発表するという事で、このようになりました。ただ、ご指摘のとおり、時間外勤務の方が極めて重大性が高いと思いますので、プレスリリースの私のコメントの中では、その点の重大性について触れています。私が減給にしたのも、そちらが理由です。少し分かりにくくなってしまったのは申し訳ないのですが、私たちとしては、できるだけ確定した内容をいち早く出すこと、そして未確定であっても同時に出せるものについては、できるだけ早く出すということで行っています。

記者G

課長2人から発言があったとのことですが、おそらくここ3年間で管理職は変わっていると思います。全部で何人程度が不適切な指導をしたのでしょうか。

市長

確認できているのは2人です。

記者G

3年間ずっと、その2人が社会福祉課の管理職だったのですか。

福祉部

3年間で、課長は3人変わっています。発言していなかった課長もいますが、以前にそのようなことを言われたということが職員間で共有されており、時間外勤務を申請しづらい環境になっていたと認識しています。

記者G

管理職2人が関わっており、市長も減給されるとのことですが、社会福祉課だけの問題として捉えているのでしょうか。それとも、もっと全庁的な問題が出てくると思っていますか。

市長

全庁的な問題である可能性があるため、調査をしっかりとっていくということです。ある所からは、そんなのは全国の役所では当たり前で、そういう認識だよと言われてたりしましたが、それを当たり前にははいけないと思っています。同様に処分をした事例があるのかは分かりませんが、このようなことを根絶するため、これを機会に徹底的に調査し、二度とそういうことはしないということをつくっていくことが重要だと考えています。絶対ないようにと指示し続けてきましたが、残念ながらこのような事例がありました。これからまだ出てくる可能性は十分あります。出てきても全く驚くことはないですし、逆に全部出してしまいたいと思っています。その上で、改めるべきところをどう改めれば良いかを考えていきたいです。先程の説明にありましたとおり、直接発言をしたのは2人で、それを職員が周囲に話したとのことですが、そういう雰囲気をつくらないことが大事です。組織全体として時間外勤務は当然、申請しますし、そもそも上司が業務命令を出した上できちんと管理をしてさせるものです。業務分担が偏っていれば上司が差配をします。差配しきれなければ、ワークライフバランス推進課が介入していきます。そのようなことをやっているのですが、まだまだ足りなかったと反省しています。今後徹底的にやり切りたいと思っています。

記者F

弊社はパソコンのログで勤務時間も管理しており、それで大体の実態を捕捉出来ます。おそらく市の職員は自宅にパソコンを持ち帰ることが出来ないと思います。そうすると必然的に、パソコンのログを確認すれば、いちいち時間外勤務をしているかどうかを確認しなくても、把握が出来るのではないのでしょうか。弊社では、パソコンのログにより、残業時間が月45時間にかかると、人事部門からきちんと対応しなさいという警告メールが上司と本人宛てに送られてきます。パソコンにログが残るのに、なぜその把握が出来ないのかが分かりません。自宅にパソコンを持ち帰って残業されてしまったら分からないですが、市の職員は原則、庁舎に来て仕事をしていると思います。なぜ確認に時間がかかっているのでしょうか。

福祉部

現在、ログの解析をしているところですが、通常の作業で使うパソコンと、市民の方のお名前や住所、生年月日などが入っている生活保護業務で使用するシステムは別になっています。そのため、通常使っているパソコンのログだけでは解析が出来ない状況です。

■小中学校の建設計画について

記者F

4月の人口戦略会議で、消滅可能性都市やブラックホール型など、色々な認定がなされました。つくば市は消滅可能性都市ではありませんが、その一方で子どもが増えたことにより小中学校がどんどん建設されています。建設されれば当然、費用もかかります。以前、市から教えていただいたデータによると、小中学生数のピークは2038年頃で、その後は減っていくということでした。そうしますと、今学校を作っても、子どもが減れば使われなくなります。それについて、どうお考えなのか率直にお伺いします。

市長

確かにつくば市は人口が増加していますが、いずれ減ることは分かっていますし、それは言い続けています。そのため、先日開校したみどりの南小・中学校は、最初から地域で活用できる形にしています。1階に図書室や音楽室、家庭科室などを配置し、既に今から週末などに市民の皆さんが活用してコミュニティをつくっていける場所にしようと考えています。人口は急激にではなく徐々に減少しますので、そのような場所を活用しながら、さらにまた教室が空けば、それらも地域の居場所として転用していく可能性もあります。もちろん、教育施設としての制約はあります。しかし、これは全国的に起こることですので、例えば高齢者向けに転用するなど、おそらく教育施設の在り方そのものについて議論がなされていくと思います。いずれにしましても当然人口は減りますので、今のうちから様々な種を蒔いていくことにより、少しでも地域が持続可能な形で進んでいけるように考えています。併せて、都市計画マスタープランも現在、見直しをしているところです。これも様々な皆さんや職員とかなり議論を積み重ねました。このまま放っておけば消滅する集落は凄くたくさん出てきます。では全部、駅前をコンパクトシティにすれば良いのかというと、そんなことはないと思っています。土着性や土地への定住性を無視したコンパクトシティは機能しません。専門家に、「実際、コンパクトシティとして成功した街はどこですか」と聞くと、言い淀むわけです。机上のコンパクトシティ論は、何の意味も成しません。現在、周辺市街地で様々な事業を行っています。この事業だけではなく、公的なインフラ含め社会インフラをどう積極的に投資して、求心力ではなく遠心力を働かせるかについて、議論をしているところです。色々な取組を行ってもなかなか厳しいとは思っていますが、幸い今のところつくば市は、比較的良好な状態にあります。今のうちから手を打つことが大事だと考えています。

記者F

思い付きですので、真剣に検討いただく必要は全くないのですが、例えば費用を抑えるのであれば、代替手段としてスクールバスを運行したり、学びの環境としてはいかがなものかと思いますがプレハブ校舎を建てたりなど、一時的なもので対処することは出来ないのでしょうか。

市長

現在もプレハブを活用しています。プレハブは私たちが子どもの頃のイメージと随分変わり、今ではかなり耐久性が高い立派な建物があります。つくば市でも実際、そういうものを活用はしています。ただ、子どもに対するものが、そういった大人の都合による一時的なもので本当に良いのだろうかと思います。やはり私たちが目指しているのは、子どもにより良い環境をつくり、子どもが良い学びをして育っていくことです。何でも良いから苦しい状況に子どもを押し込める箱ではなく、ここは学びの場であるということを、学校建設の際に議論をしており、常に言い続けています。現在の老朽化している学校が、果たして相応しいものになっているかと言われれば、正直苦しいと思っています。新しい学校を作ると必ず、古い学校を何とかしてくれと言われます。私の母校もそうですが、保護者として学校に行くと、本当に老朽化が激しい所をたくさん見ます。既存の地域から新しい学校の地域へわざわざ引っ越すようなことがないよう既存の学校にも投資をすることが重要と考えています。

終了